

令和5年度 事業評価シート

所属名	健康福祉局高齢者福祉部 地域包括ケア推進課
-----	-----------------------

1. 基本情報

事業名称	認知症地域支援推進事業費(認知症カフェ)	
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市認知症カフェ運営補助金交付要綱	
事業開始年月日	平成28年4月1日	
最終改正年月日	令和3年4月1日	
事業目的 (実現・達成したいこと)	認知症カフェとは認知症であってもなくても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「共生社会」実現のためにある。また、認知症カフェは認知症のご本人が改めて人や地域と出会い、すべての人が認知症の深い理解(学び)につながる機会を作ることを目指している。	
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	認知症カフェを運営している方に対し、PR支援としてオレンジカフェ開催一覧表の掲載、資金補助として認知症カフェ運営補助金を交付している。	
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	わが国における「認知症カフェ」は1997年に始まったオランダのアルツハイマーカフェや、それをモデルにしたイギリスの先駆的事例から学び2012年のモデル事業で初めて用いられた名称である。 2012年に発表された「認知症施策推進5か年戦略(オレンジプラン)」からモデル事業で実施されたことを契機にその存在が徐々に理解され始め、2015年「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」にて、認知症地域支援推進員の役割として、認知症カフェの開設支援や本人の社会参加活動のための体制整備などが明記されたことによって、平成28年度より事業を開始。	
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	平成28年度より事業開始 (認知症カフェ運営補助金交付事業、認知症カフェPR事業、認知症カフェ立ち上げ支援セミナー、認知症カフェ交流会) ※認知症カフェ立ち上げ支援セミナーについてはR1まで実施 H28 開設数 15か所(P R 4か所 補助金あり 11か所) H29 開設数 19か所(P R 6か所 補助金あり 13か所) H30 開設数 27か所(P R 11か所 補助金あり 16か所) R1 開設数 34か所(P R 13か所 補助金あり 21か所) R2 開設数 35か所(P R 13か所 補助金あり 22か所) R3 開設数 28か所(P R 13か所 補助金あり 15か所) R4 開設数 29か所(P R 14か所 補助金あり 15か所)	
事業内容	対象者	内容 (要件・単価・限度額・サービス内容など)
	認知症カフェ運営補助金交付事業	補助金の額は、補助事業に要する経費の合計額から利用者負担金その他収入額を控除した額とし、予算(1件につき10万円)の範囲内で交付します。
	認知症カフェPR事業	申請をいただいた認知症カフェ運営団体の「カフェの名称、開催日時、参加費、PR文章、PR写真」などの情報を記載した、オレンジカフェ開催一覧表を作成し、市ホームページへの掲載と市内の関係機関に配架する他、認知症サポーター養成講座をはじめとした認知症に関する各種イベントなどで配布を行っています。
	認知症カフェ交流会	認知症カフェを開設している方や認知症カフェの開設を考えている方への情報提供と情報交換、継続支援のために交流会を開催している。

2. 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位：千円)	当初予算額	2,420	1,110	610	710
	うち一般財源	470	215	118	137
	決算(見込)額	1,965	211	110	110
対象者数・ 交付件数など	認知症カフェ数	34か所	35か所	28か所	29か所
	補助金支給団体数	6団体	2団体	0団体	0団体

3. 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合) 名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	あり	地域支援事業交付金
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

4. 業務量

繁忙期	3月～6月(P R事業更新作業、補助金受付期間)				
業務頻度 (年1回・月1回など)	毎日				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.0人工			
	従事者数	1人			

※ 職員1人の労働力 = 1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載方法】従事者2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	健康福祉局高齢者福祉部 地域包括ケア推進課
事業名称	認知症地域支援推進事業費(認知症カフェ)

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 他自治体との比較	これまでは新規の立ち上げにあたって市が補助することで、住民主体・民間主体の認知症カフェの市内各地区への展開を推進することができた。これら市内各地区に展開した認知症カフェが、コロナ禍を経て活動を再開するにあたり活性化するための支援が求められている。	予算の範囲内で、新たな立ち上げの補助だけではなく、別の形の補助金など次の段階の検討を行う。
2 参加者の偏り	本来様々な世代の住民が参加するための場所であるが、現在参加者が高齢者に偏っている。	地域包括支援センターや在宅介護支援センター、地域支援推進員、民生委員など地域の様々な方と連携を図り、関係性を構築し、様々な世代の住民の参加を促していく。

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 他自治体との比較	-	-
2 参加者の偏り	-	-